

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 宏作
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	専務取締役 米山 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	専務取締役 米山 勉
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県八潮市西袋663番地） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	28,663,807	30,755,676	31,642,743	33,318,184	34,388,186
経常利益(千円)	1,624,828	2,437,212	2,587,895	2,774,009	1,566,205
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	663,917	1,222,917	1,302,777	1,314,397	4,979,022
純資産額(千円)	29,871,508	30,652,786	31,532,782	32,517,769	27,384,313
総資産額(千円)	40,260,447	41,906,096	42,612,227	43,980,195	38,864,279
1株当たり純資産額(円)	1,276.51	1,309.92	1,347.81	1,390.55	1,171.87
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	28.37	51.62	54.85	55.41	213.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.2	73.1	74.0	73.9	70.5
自己資本利益率(%)	2.3	4.0	4.2	4.1	-
株価収益率(倍)	14.5	9.0	14.2	23.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	885,134	3,103,245	1,603,334	2,050,893	784,080
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	485,872	566,182	794,992	450,007	1,105,858
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	269,371	299,868	291,093	384,752	389,894
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,634,290	8,850,983	9,348,595	10,563,297	9,913,425
従業員数(人)	1,122	1,117	1,172	1,210	1,243
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第46期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第49期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第49期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	26,999,522	29,011,168	29,976,428	31,408,324	32,985,601
経常利益(千円)	1,866,797	2,415,619	2,564,936	2,841,525	1,589,883
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	732,928	1,150,959	1,256,575	1,328,231	4,918,556
資本金(千円)	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600	4,706,600
発行済株式総数(株)	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200	23,405,200
純資産額(千円)	31,166,682	32,038,344	32,995,137	33,076,242	27,841,568
総資産額(千円)	38,463,027	40,247,407	41,177,653	44,454,666	39,184,896
1株当たり純資産額(円)	1,331.86	1,369.16	1,410.36	1,414.45	1,191.44
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (6.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	31.32	48.54	52.87	56.00	210.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.0	79.6	80.1	74.4	71.1
自己資本利益率(%)	2.4	3.6	3.9	4.0	-
株価収益率(倍)	13.1	9.6	14.7	22.9	-
配当性向(%)	31.9	24.4	28.4	26.8	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	972 [-]	976 [-]	1,007 [-]	1,049 [-]	1,072 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
3. 第47期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。
4. 第46期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第49期を除く潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第49期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年6月 昭和36年11月	バドミントンラケットの製造および販売を目的として株式会社米山製作所を設立 東京都台東区に東京営業所を設置し、国内・輸出の販売部門の充実を図り、自社ブランドによる販売を開始
昭和36年12月 昭和38年4月	本社（現新潟生産本部）第一工場を新潟県三島郡越路町に建設 貿易部門を分離独立させ、貿易商社として株式会社ヨネヤマスポーツ（現当社海外営業部）を設立、輸出業務を強化
昭和40年6月 昭和42年2月	有限会社ミノルスポーツ（現当社東京工場）を設立、シャトルコックの製造・販売を開始 株式会社米山製作所を株式会社ヨネヤマラケットに商号変更、スポーツ用品メーカーであることを明確化
昭和43年9月	有限会社ヨネヤマラケット東京工場（旧有限会社ミノルスポーツ、現当社東京工場）の工場を埼玉県南埼玉郡八潮町に建設、シャトルコックの製造能力を増強
昭和44年1月 昭和46年7月 昭和49年1月	本社（現新潟生産本部）第一工場を増設、テニスラケットの製造を開始 東京営業所を東京都文京区（現本社所在地）に移転、同時に東京本店に昇格 株式会社ヨネヤマラケットをヨネックススポーツ株式会社に商号変更、併せて“ヨネックス”の商標を出願
昭和50年10月 昭和53年7月 昭和56年7月 昭和57年7月	本社（現新潟生産本部）第二工場を新潟県三島郡越路町に建設 大阪市天王寺区に大阪出張所（現大阪支店）を設置し、西日本地区の営業強化を図る 西ドイツに現地法人YONEX SPORTS GmbH（販売会社）を設立 ヨネックススポーツ株式会社をヨネックス株式会社に商号変更 ゴルフ事業に進出、新素材のゴルフクラブを発売
昭和58年2月	株式会社ヨネックス東京工場（旧有限会社ヨネヤマラケット東京工場、現当社東京工場）にてストリングの製造を開始
昭和58年8月 昭和59年3月 昭和59年9月	アメリカに現地法人YONEX AMERICA INC.（販売会社、旧YONEX CORPORATION）を設立 名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置 本社（現新潟生産本部）第三工場を新潟県三島郡越路町に建設
昭和62年2月 昭和62年3月 昭和62年7月 昭和63年4月	福岡市博多区に福岡営業所を設置 イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITED（販売会社、現連結子会社）を設立 台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO.,LTD.（生産会社、現連結子会社）を設立 香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED（販売会社）を設立
平成元年4月 平成元年8月	新潟県三島郡越路町にヨネックス開発株式会社（現連結子会社）を設立、ゴルフ場開発に着手 西ドイツに現地法人YONEX GmbH（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX SPORTS GmbHの業務を継承
平成2年1月 平成2年4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を設置 東京都文京区湯島三丁目23番13号に本社を移転、同時に株式会社ヨネックス東京工場、ヨネックス貿易株式会社（旧株式会社ヨネヤマスポーツ）の2社を吸収合併
平成3年11月	アメリカ現地法人YONEX CORPORATION（当時）は、カナダ代理店であったYONEX CANADA LIMITED（販売会社、現連結子会社）を買収
平成6年2月 平成6年8月 平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 新潟証券取引所に株式を上場 アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A.（販売会社、現連結子会社）を設立、旧YONEX CORPORATIONの業務を継承
平成8年7月 平成10年6月 平成13年10月 平成16年9月 平成17年3月	ヨネックス寺泊カントリークラブ（子会社ヨネックス開発株式会社による運営）が営業開始 「財団法人ヨネックススポーツ振興財団」設立 新潟生産本部で環境管理システム国際規格ISO14001の認証を取得 札幌市東区に札幌営業所を設置 ヨネックス開発株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、ヨネックス株式会社（当社）および子会社6社から構成されており、バドミントン、テニス、ゴルフ等のスポーツ用品の製造、仕入、販売を主な事業とし、さらに関連するスポーツ施設の運営等を行っております。

事業内容と、当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントとの関連と、同一の区分であります。

1) スポーツ用品事業（会社総数7社）

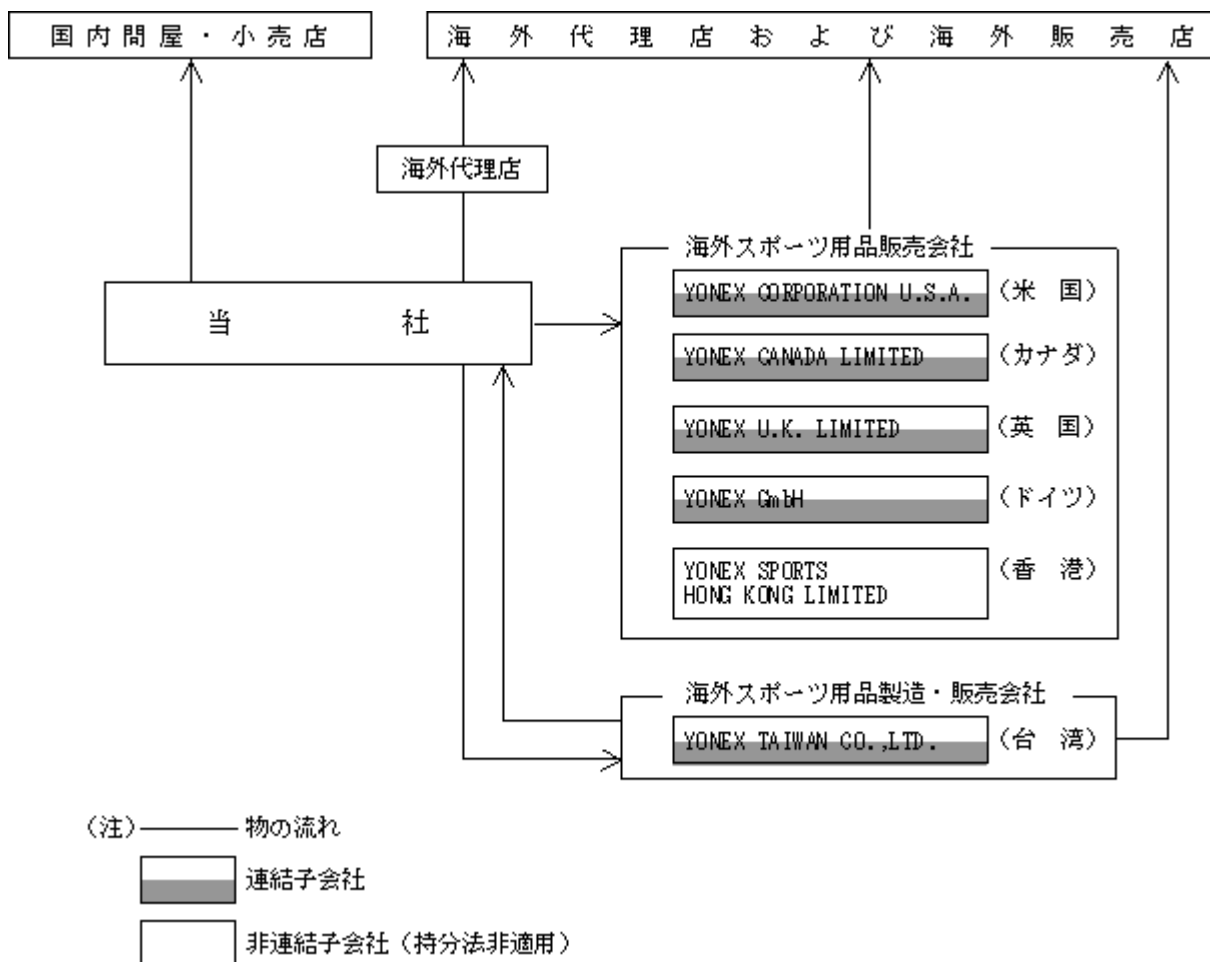
当社はバドミントンラケット、ソフトテニスラケット、テニスラケット（硬式）、ゴルフクラブ、スノーボード、シャトルcock、ストリング等を製造するとともに、バドミントンラケット、テニスラケットの一部を子会社であるYONEX TAIWAN CO., LTD.より仕入れ、これらを販売するほか、ウェア、シューズ等の商品の仕入、販売も行っております。

また、海外の販売は、YONEX CORPORATION U.S.A.等現地法人6社および各国の有力代理店を通じて行っております。

2) スポーツ施設事業（会社総数1社）

当社でテニス、ゴルフ練習場およびゴルフ場の運営を行っております。

以上述べた事項の概要は、下図のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (貸付金) (千円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
YONEX CORPORATION U.S.A.	米国 カリフォルニア州 トーランス市	20,000千US\$	スポーツ 用品事業	100.0	4	1	-	当社の製品 および商品 を販売
YONEX CANADA LIMITED	カナダ アルバーター州 カルガリー市	450千CAN\$	スポーツ 用品事業	100.0 [100.0]	1	-	-	同上
YONEX U.K. LIMITED	英国ロンドン市	2,995千STG £	スポーツ 用品事業	100.0	3	1	266,708	同上
YONEX GmbH	ドイツ ノルドライン ヴェストファーレン州 ヴィリヒ	242千ユーロ	スポーツ 用品事業	100.0	1	2	99,967	同上
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	中華民国台中市	60,000千NT\$	スポーツ 用品事業	100.0	4	3	-	当社の製品 および商品 を販売なら びに当社が 商品を仕入

- (注) 1. 上記の連結子会社のうち、YONEX CORPORATION U.S.A.、YONEX U.K. LIMITED、および YONEX TAIWAN CO.,LTD.の3社につきましては特定子会社に該当いたします。
2. 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. YONEX CANADA LIMITEDは、YONEX CORPORATION U.S.A.が100%株式を所有している間接子会社であり、議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内書しております。
4. YONEX GmbHには、資本準備金が2,185千ユーロあります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品事業	1,221
スポーツ施設事業	22
合計	1,243

(注) 提出会社は平成18年3月31日現在、子会社は平成17年12月31日現在の数値であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,072	36.7	13.7	4,602,295

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 上記のほか常勤嘱託4名がおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰とIT関連分野の在庫調整など懸念されたものの、期を通じ踊り場局面はほぼ脱却した見方のもとで、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、景気は底離れから緩やかながら回復基調が続きました。

世界経済は、米国や中国では景気拡大が継続し、欧州では緩やかな回復が見られました。

スポーツ用品業界におきましては、市場を牽引する大型イベントもなく、市場拡大が見込めない状況下において、競技スポーツ人口が伸び悩む一方で、需給バランスの乱れから価格競争もより一層激化し、個人消費とともに回復の兆しが見えないままに推移し、総じて厳しい状況にありました。

また、スポーツ施設業界では、ゴルフにおいて女子プロゴルファーの活躍等により、緩やかな回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を経営理念に掲げ、「健康」をテーマに世界のお客様の満足にお応えする「体に優しい物づくり」を進めるとともに、新理論・新素材・新機能・デザインならびに品質向上に裏づけされた高付加価値商品の開発・宣伝・販売・サービス・マーケティングに積極的に取り組み、製・商品を市場に投入してまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は343億88百万円（前期比3.2%増）と増加しましたが、経常利益は為替が円安に推移したことによる仕入原価の上昇とシャトルコックおよび原油価格の高騰等による原材料の調達コスト上昇により15億66百万円（前期比43.5%減）と減少しました。また、減損会計導入に伴い固定資産の減損損失を59億30百万円計上しましたので、当期純損失は49億79百万円（前期は13億14百万円の純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

バドミントンでは、昨年4月「ヨネックスオープンジャパン」の開催を皮切りに、本年1月の「ヨネックスオールイングランド」までの世界主要大会は、熱気を帯びた熱い戦いを展開し、ラケット・シャトルコック・ストリング・シューズなど、当社使用選手の活躍により宣伝面で大きな効果をあげることができました。ラケットでは、ナノサイエンスを採用したナノスピードシリーズ第2弾「ナノスピード8000」、バドミントンシューズ「パワークッション99LOW」を上級者向けに同時発売し、ウェアを含め、世界大会での選手使用による宣伝効果と相俟って、ヒット商品となりました。

テニスでは、全仏・ウィンブルドン・全米のグランドスラム大会での契約選手の活躍による宣伝効果に連動し、テニスラケットでは、当社契約プロのハンチュコワ選手、全仏オープンジュニアベスト4の森田あゆみ選手などが使用する「ナノスピードRQシリーズ」が、ユーザーから高い評価をいただきました。また期中においてヒューイット選手とラケット・シューズ・ウェアなど用具総合契約を結びました。

更に、本年2月開催の全豪オープンを皮切りに、ヒューイット選手をはじめ、ナルバンディアン・ディメンティエワ選手などが使用する、ゴムメタル採用の「RDSシリーズ」全3機種を一気に市場に投入し、性能面において高い支持をいただいております。

ソフトテニスでは、ナショナルチームに所属する選手からも高い支持をいただいております「ナノフォースシリーズ」を拡充いたしました。

ゴルフでは、昨年8月に新潟のヨネックスカントリークラブで7年目となる「ヨネックスレディストーナメント」を開催し、好天候の中、選手が凌ぎを削り真夏を締めくくる戦いが展開されました。観客動員も3日間トータルで約2万人の大会史上最高記録を樹立するなど、宣伝面で大きな効果をあげることができました。

ゴルフクラブでは、2008年からの高反発のクラブ使用を規制するルール改正に先駆けて、昨年4月より「サイバースターNANO V」ウッドを市場に投入いたしました。また昨年9月より、女性用ウッド・左用ウッドを発売し、シリーズを拡充いたしました。「サイバースターNANO V」ウッドは、ゴルフダイジェスト社における「2006D-1グランプリ」優勝、「クラブ・オブ・ザ・イヤー」の受賞に裏付けされるように、高い性能が評価されております。

ウェア・その他では、ウェアにつきましては、「キシリトール」の冷感効果をプラスした「ベリークール」ウェアが引き続き高い評価をいただいております、ヒューイット・ディメンティエワ・ナルバンディアン選手をはじめ、契約選手の着用などによる宣伝効果も相俟って大きな話題となっております。また、赤外線で充熱し暖かさが持続する「ヒートカプセル」ウェアも好評を博しております。

シューズでは、体に優しい機能を追求め開発したパワークッション搭載のウォーキングシューズが高い評価をいただいております、ヒット商品となっております。

この結果、スポーツ用品事業の売上高は339億50百万円（前期比3.1%増）と増加しましたが、円安の影響や原材料の調達コストの上昇により、営業利益は14億77百万円（前期比45.6%減）となりました。

[スポーツ施設事業]

事業内容はゴルフ場およびテニス・ゴルフ練習場の経営を行っております。

ゴルフ場においては、女子プロゴルファーの活躍等により入場者数の減少には底打ち感が見えてきました。昨年8月にヨネックスカントリークラブで7年目となる「ヨネックスレディストーナメント」を開催し、真夏を締めくくる熱き戦いがギャラリーを魅了し、入場者数も3日間トータルで約2万人の大会史上最高の記録となりました。

また、昨年末からクラブハウスの増改築およびコース内の改修等を行い、本年3月1日にリニューアルオープンいたしました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億37百万円（前期比8.7%増）となりましたが、クラブハウスの増改築およびゴルフ場内の改修費用の発生により56百万円の営業損失（前期は74百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

国内市場は、景気は底離れから緩やかながら回復基調が続き、個人消費は底堅く推移しております。

バドミントン用品・ウォーキングシューズ等の販売が好調でしたが、高級品であるゴルフ用品の需要が未だ低迷しており、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

この結果、売上高は311億94百万円（前期比3.8%増）、営業利益は14億9百万円（前期比47.8%減）となりました。

[北米]

北米市場は、大型ハリケーンの襲来による一時的な下ぶれを除けば景気は拡大基調が続き、個人消費は底堅く推移しております。

バドミントン用品は、アメリカで初めて開催された世界選手権の話題等により販売増大となるものの、ゴルフ用品で大きく販売減少となりました。

この結果、売上高は9億44百万円（前期比2.9%減）、営業損失は1億25百万円（前期は2億17百万円の営業損失）となりました。

[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、企業の景況感は改善しているものの、先行きの不透明感から個人消費の本格的回復には至っておりません。

バドミントン用品は販売増大となるものの、ゴルフ用品で販売減少となりました。

この結果、売上高は17億91百万円（前期比4.9%減）、営業利益は7百万円（前期比9.5%減）となりました。

[アジア（台湾）]

台湾市場は、先進国経済の堅調さを背景に輸出が好調なことから景気は回復基調にあり、個人消費も改善傾向に向かっております。

市場の堅調さを背景にバドミントン・テニス用品の販売が伸張いたしました。

この結果、売上高は4億57百万円（前期比12.9%増）、営業利益は33百万円（前期比61.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が43億93百万円（前連結会計年度は25億34百万円の純利益）となりましたが、非資金費用の影響および税金費用等を加味した営業活動による収入は7億84百万円となり、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築をはじめとした投資活動の支出11億5百万円と配当金等の財務活動の支出3億89百万円等により期首残高に比べて6億49百万円減少し、当連結会計年度末は99億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は7億84百万円（前連結会計年度比61.7%減）となりました。これは主に、減損損失等の非資金費用の影響と税金費用の支出によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ減少しているのは、当連結会計年度は、営業収入が増加したものの、原材料の調達コスト上昇の影響等により運転資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億5百万円（前連結会計年度比145.7%増）となりました。これは主に、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築に係る支出と東京工場の新事務所棟建築および駐車場用地購入によるものであります。前連結会計年度に比べ増加しているのは、前連結会計年度においてYONEX CORPORATION U.S.A.の事務所移転に伴い建物および土地の売却収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億89百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の生産実績、仕入実績および販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	9,561,814	102.9
	テニス用品(千円)	4,369,719	90.8
	ゴルフ用品(千円)	2,927,390	119.2
	その他(千円)	392,381	96.2
	計(千円)	17,251,305	101.7
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	-	-
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	-	-
合計(千円)		17,251,305	101.7

(注) 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の振替を含んでおります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	2,847,804	126.4
	テニス用品(千円)	1,708,463	128.0
	ゴルフ用品(千円)	157,088	93.9
	その他(千円)	7,198,182	103.6
	計(千円)	11,911,539	111.3
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	61,445	95.9
	その他(千円)	-	-
	計(千円)	61,445	95.9
合計(千円)		11,972,984	111.2

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
スポーツ用品事業	バドミントン用品(千円)	13,572,700	108.8
	テニス用品(千円)	6,312,423	93.7
	ゴルフ用品(千円)	2,920,083	92.6
	その他(千円)	11,145,453	105.6
	計(千円)	33,950,660	103.1
スポーツ施設事業	ゴルフ場(千円)	378,610	109.1
	その他(千円)	58,915	106.1
	計(千円)	437,526	108.7
合計(千円)		34,388,186	103.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

世界的競争と需要が激しく変化し技術革新が進展する状況下、世界的競争に勝つための戦略軍団「No.1 チャレンジプロジェクト」を結成し、インターナショナルブランドとしての高品質、新機能、高性能に「健康」を取り入れた今までにない創造性の高い商品の研究開発に全力で取り組み、生産体制の再構築や人材育成を含めた経営基盤の整備を継続的に実施いたします。

その具体的内容は、次のとおりであります。

- (1) 世界的競争に勝つ戦略軍団「No.1 チャレンジプロジェクト」を各種目別に結成し、創造力を高め、かつコミュニケーションを深め、改革・革新する意識の下、大ヒット商品を育てヨネックスブランドを構築し販売の増大を図る。
- (2) 世界的競争を視野に、世界に誇れる工場構築とITを導入したロボット（自動化）による設備開発に積極的に取り組む一方、生産と販売のリードタイムを短縮するセル生産にも取り組み労務費削減を目標に改革・革新し、トータルコストを低減する。
- (3) コーポレート・ガバナンス体制の強化とコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、内部統制システムの再構築に取り組むとともに、人材育成を含めた経営基盤の整備を継続的に実施する。
- (4) ITを活用したSCM（サプライチェーンマネジメント）の活用により、最適在庫の徹底と優れた商品の確保で売り逃し、不良在庫、返品を削減を図る。
- (5) 北京オリンピック開催に向けて、中国を中心とするアジアの営業力強化を図る。
- (6) 製品開発と研究で先端素材、技術、構造、性能を採用することにより、どこよりも優れ、どこよりも早い製品化を実現し、新しい時代に先駆けるための開発は、人間工学、生理学、感性工学、物理学を応用し、大学研究室、企業研究室との連携を強化し積極的に取り組む。
- (7) 三次元CADを最大限に活用することにより開発のスピードアップを図る。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のなかで重要な部分を占める3本柱のバドミントンラケット、テニスラケットおよびゴルフクラブの需要は、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。当社の製造、販売する製・商品は生活必需品に位置づけられるものではなく、顧客にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外売上高比率が23.6%を占めており、日本国内だけでなく全世界の国と地域で販売活動を行っております。一般に他の通貨に対する円高は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産・仕入を行なう地域の通貨価値の上昇（円安）は、当該地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させる恐れがあるため、為替レートの円安方向への変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な地域の販売活動は各国の子会社が行っており、各子会社における収益、費用、資産、負債等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨で測定された価値がかわらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループの収入は、独創の技術のもとで製造した製品がかなりの部分を占めており、将来の成長は、主としてこれら製品に対する独創の技術に裏付けられた新理論・新素材・新機能を兼ね備えた新製品と「健康」をテーマとした「体に優しい物づくり」による新製品の研究開発に依存すると考えております。

当社グループは継続して優れた新製品の研究開発に努めてまいりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランド力の維持

当社グループの製品は、バドミントンを中心に高い市場シェアを占めており、国際ブランドとして一般に広く認知されています。一方で近年、東南アジアを中心に当社製品の模倣品が年々増加しています。各国においても知的財産権について、法整備等に力を入れているところではありますが、未だ完全とは言えない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産を侵害し、当社ブランドの模倣品を製造することを防止できない場合には、当社グループのブランド力が低下し、当社グループ製品への信頼が損なわれることで業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 日本国における市場規模の縮小

日本国における当社グループの一部製品（バドミントン、ソフトテニス）については、若年層の学校におけるクラブ活動が主要な需要を担っているものがあります。近年、出生率は低下の一途をたどっておりますが、今後急速な少子化が進むことで、当社の需要を担っている若年層のスポーツ人口が減少した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは各工場当社独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来にわたってすべての製品について欠陥が無く、欠陥に伴う損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任の賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もありません。大規模な製品の欠陥により製造物責任の賠償がおこった場合には、多額の補償費用の発生ばかりでなく当社グループの製品評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」との経営理念に基づき、常にお客様のニーズに対応しつつ、研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、スポーツ用品事業で行なっており、提出会社の本社開発部・ウェア事業部、新潟生産本部技術開発第一部・第二部および東京工場開発部を中心にして協力提携しながら、新製品、新商品および新技術の開発を推進しております。

なお、スポーツ施設事業では、研究開発活動は行なっておりません。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億51百万円であり、スポーツ用品事業の主な成果は次のとおりであります。

(1) ナノサイエンスが生んだチタン合金新素材ゴムメタル採用によりスピードとコントロール性を高めたバドミントンラケット、テニスラケットを開発（品名：バドミントン「ナノスピード9000」、テニス「RDS」シリーズ）

トップ選手、上級選手層向けに、スマッシュのスピードとコントロール性を両立すべく、フレームにゴムメタルを複合することで、復元力とねじれにくさを高めた「ナノスピード9000」を開発、販売。

トップ選手、競技者層向けに、伸びのあるスピードボールとコントロール性を実現すべく、ナノレベルで分子構造設計した新素材ゴムメタルをシャフト部に複合することで、ねじれの少ない強靱なしなりと精密復元性を付加したテニス「RDS」シリーズ2機種を開発、販売。

(2) ナノサイエンスにより耐久性と反発性を兼ね備えたストリングの開発（品名：サイバーナノ130、ナノジー122、ナノジー95）

カーボンナノチューブの約4倍の高弾性新素材カーボンナノファイバーをストリング表層のコーティングに配合することで対摩擦性が15%高まり、高反発の細ゲージでも耐久性の高いテニス、ソフトテニス、バドミントンストリングを開発、発売。

(3) 新素材伸縮人工皮革の採用で外反母趾・むくみにも対応するウォーキングシューズの開発（品名：パワークッションLC21、MC21）

伸縮性のある人工皮革新素材「ストレッチPUレザー」を甲皮に採用したことにより、外反母趾や小指中足骨先端の突出などの足の変形に対し、柔らかいフィット感、快適な履き心地の男性用、女性用シューズを開発、発売。

(4) ナノサイエンスで快適性を追求した秋冬向けウェア開発（品名：ヒートカプセルナノ）

繊維表面及び繊維の間に炭素繊維と超微小中空カプセルを付着させることで、太陽光・人体から出る赤外線を積極的に熱変換し蓄積するヒートカプセルに、着用時の汗冷えを防ぐ「耐久ドライ」及び着用時の不快な静電気の発生を防ぐ「耐久制電」機能を追加した「ヒートカプセルナノ」を開発。バドミントン、ソフトテニス、テニス、ゴルフ、アスレチックウェア各種目で発売。

(5) ナノサイエンスで軽量かつ高反発を実現したスノーボード開発（品名：エアーカーボンウォール）

最軽量を目的とし、スノーボードの芯材を構成するカーボンにナノフラーレンを採用した新構造のスノーボードを開発。カーボン製の芯材とアラミドハニカムの複合化により157cmサイズで2,380gの軽量化を実現。スノーボードに求められる高反発と操作性を高めたボードを開発、発売。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。連結財務諸表作成にあたり、当社の経営者は売上債権、たな卸資産、投資、退職金等に関する見積りや判断に対して継続的な評価を行っております。当社の経営者はこれらの評価にあたり、過去の実績や現在の状況から判断して合理的と考えられる諸要因を総合的に分析して、見積りや判断の基礎にしています。しかしながら実際の結果は、見積りに含まれる不確定要素によりこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表を作成するにあたり特に考慮されるべき見積りや判断に影響を及ぼす項目と考えています。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が過去の実績等で見積もった範囲を超えて悪化した場合には、追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、一部の子会社を除きたな卸資産の評価基準に原価法を採用しております。しかし、一部の製・商品については、当社の規定に基づき、それぞれの販売可能性について推定される将来需要および市場状況を踏まえて、販売見込額まで減額しています。当該製・商品に関する実際の販売価格が、当社の見積もった販売見込額を下回った場合には追加の損失が発生する場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは著しい投資価値の下落について、回復可能性がないと判断した場合、投資の減損損失を計上しております。

年金給付費用

従業員に対する退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率および直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれております。また、年金資産は過去の実績を踏まえて算出された収益率が含まれております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰とIT関連分野の在庫調整など懸念されたものの、期を通じ踊り場局面はほぼ脱却した見方のもとで、設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど、景気は底離れから緩やかながら回復基調が続きました。

世界経済は、米国や中国では景気拡大が継続し、欧州では緩やかな回復が見られました。

このような状況の中で当社グループは、「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を経営理念に掲げ、「健康」をテーマに世界のお客様の満足にお応えする「体に優しい物づくり」を進めるとともに、新理論・新素材・新機能・デザインならびに品質向上に裏づけされた高付加価値商品の開発・宣伝・販売・サービス・マーケティングに積極的に取り組み、製・商品を市場に投入してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて3.2%増収の343億88百万円と過去最高となりましたが、経常利益は為替が円安に推移したことによる仕入原価の上昇とシャトルコックおよび原油価格の高騰による原材料の調達コスト上昇により、前連結会計年度に比べ43.5%減益の15億66百万円となりました。また、減損会計導入に伴い固定資産の減損損失を59億30百万円計上しましたので、当期純損失は49億79百万円（前連結会計年度13億14百万円の純利益）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ3.2%増収の343億88百万円となりました。

スポーツ用品事業の売上は、昨年に続きバドミントン用品、ウォーキングシューズ用品等が好調であったため、前連結会計年度に比べ3.1%増収の339億50百万円となりました。

スポーツ施設事業の売上高は、女子プロゴルファーの活躍等により入場者数は回復の兆しが見え始めており、前連結会計年度に比べ8.7%増収の4億37百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度から9.8%増加し、198億65百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、為替が円安に推移したことによる仕入原価の上昇とシャトルコックおよび原油価格の高騰等による原材料の調達コスト上昇により、前連結会計年度の54.3%から3.5%増加し、57.8%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ5億12百万円増加し、131億1百万円となりました。これは、主に人件費の増加と売上高増大のための広告宣伝費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は、売上高が増加したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の増加の伸び率が大きかったため、前連結会計年度に比べ46.1%減益の14億21百万円にとどまりました。

スポーツ用品事業の営業利益は、バドミントン用品、ウォーキングシューズ等の販売増大により前連結会計年度に比べ3.1%増収となるものの、営業費用の増加が大きく45.6%減益の14億77百万円になりました。

スポーツ施設事業の営業利益は、減損会計導入に伴い固定資産の減損損失を計上したことにより減価償却費が大きく減少したものの、コースの修繕を積極的に行なったことから、前連結会計年度の74百万円の営業損失に対し、当連結会計年度は56百万円の営業損失となりました。

経常利益及び税金等調整前当期純利益

経常利益は、当期末為替レートが前期末為替レートに対して円安であったため、為替差益が計上されたものの、前連結会計年度の27億74百万円から43.5%減益の15億66百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、減損会計導入に伴い固定資産の減損損失が大きく発生しましたので、前連結会計年度の25億34百万円に対し、当連結会計年度は43億93百万円の税金等調整前当期純損失となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率は、前連結会計年度の48.1%に対し、当連結会計年度は13.3%（税金等調整前当期純損失）となりました。法定実効税率40.5%との主な差異の内容は、当期に計上した減損損失に係わる一時差異について繰延税金資産を計上しなかったことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の13億14百万円に対し、当連結会計年度は49億79百万円の当期純損失となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の55.41円に対し、当連結会計年度は213.06円の1株当たり当期純損失となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、7億84百万円の資金増加（前連結会計年度は20億50百万円の資金増加）となりました。これは主に、減損損失等の非資金費用の影響と税金費用の支出によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、11億5百万円の資金減少（前連結会計年度は4億50百万円の資金減少）となりました。これは主に、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築に係る支出と東京工場の新事務所棟建築および駐車場用地購入によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、3億89百万円の資金減少（前連結会計年度は3億84百万円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億49百万円減少し99億13百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、スポーツ用品事業を中心に1,168,449千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ用品事業においては、東京工場の事務所棟建築等に835,932千円の設備投資を実施いたしました。

スポーツ施設事業においては、ゴルフ場において集客増大のため、クラブハウスの増築およびコース等の改修等に332,517千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
新潟生産本部 (新潟県長岡市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	779,219	268,250	291,742 (36,807.05)	51,856	1,391,068	430 [-]
東京工場 (埼玉県八潮市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品生産設備	598,371	341,605	1,244,295 (7,953.40)	22,152	2,206,425	133 [-]
本社 (東京都文京区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	304,324	12,948	913,954 (1,224.92)	118,442	1,349,671	300 [-]
大阪支店 (大阪市天王寺区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	405,286	4,456	1,941,409 (1,394.47)	5,363	2,356,516	69 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	248,275	4,991	777,302 (329.98)	3,215	1,033,785	37 [-]
ゴルフ試打研究所兼ゴルフ練習場 (新潟県長岡市)	スポーツ用品事業、スポーツ施設事業	ゴルフ試打研究設備、ゴルフ施設運営設備	79,457	11,484	1,008,791 (31,377.64)	1,506	1,101,239	10 [-]
カントリークラブ (新潟県長岡市寺泊町)	スポーツ施設事業	ゴルフ場経営設備	347,088	7,374	171,817 (752,372.22)	411,942	938,223	19 [-]

(2) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
YONEX U.K. LIMITED (英国ロンドン市)	スポーツ用品事業	スポーツ用品販売設備	252,821	6,237	277,837 (1,720.00)	14,706	551,602	22 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社のカントリークラブの「その他」には、工具器具及び備品のほか、コース勘定363,887千円、立木勘定27,975千円を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 提出会社は平成18年3月31日現在、在外子会社は平成17年12月31日現在の数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都 文京区	スポーツ用品 事業	事務所棟の増 築	500,000	-	自己資金	平成18.7	平成19.6	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注) 「当社の発行する株式の総数は、90,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成6年5月20日	5,401,200	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(注) 株式分割 1株を1.3株の割合で分割

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	8	94	42	1	1,361	1,523	-
所有株式数 (単元)	-	10,987	1,372	19,744	30,112	5	171,782	234,002	5,000
所有株式数の割合(%)	-	4.69	0.59	8.44	12.87	0.0	73.41	100.00	-

(注) 1. 自己株式37,184株は「個人その他」に371単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 稔	新潟県長岡市	3,220	13.75
米山 隆義	新潟県長岡市	1,514	6.46
財団法人ヨネックススポーツ 振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,455	6.22
ザバンクオブニューヨークノン トリーティージャスデックアカウ ント (常任代理人 株式会社 三菱東 京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY.32ND FLOOR ONE WALL STREET.NEW YORK NY 10286.U.S.A (東京都千代田区丸ノ内2-7-1)	1,308	5.58
米山 宏作	東京都文京区	1,096	4.68
米山 勉	東京都文京区	1,084	4.63
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	803	3.43
シージーエムエルアイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	750	3.20
米山 美恵子	新潟県長岡市	736	3.14
計		13,468	57.54

(注) オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成17年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オー・シー・エム・オポチュニティー ズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	1,308,000	5.59
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュ ニティーズ・ファンド・エルピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	2,000	0.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,363,100	233,631	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	233,631	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島 三丁目23番13号	37,100	-	37,100	0.15
計	-	37,100	-	37,100	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと認識し、収益力を向上させたうえで、安定的かつ適切な配当水準を維持する方針であります。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、当期末処理損失を別途積立金の一部取り崩しにより補填し、当期末の配当金に充当する事により、1株当たりの年間普通配当金15円（うち中間配当金7円50銭）を決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争の激化に備え、ITを活用した生産部門と販売部門の情報ネットワークの構築を行い、将来の事業展開のための生産工場および販売部門の設備投資や新製品開発のための研究開発資金に充当する所存であり、なお一層の経営基盤の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第49期の中間配当につきましては、取締役会決議を平成17年11月11日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	449	480	850	1,330	1,300
最低(円)	360	386	425	714	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,230	1,260	1,251	1,202	1,240
最低(円)	1,130	1,140	1,160	1,168	1,130	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		米山 稔	大正13年10月15日生	昭和21年7月 米山製作所（当社の前身）を創立 昭和33年6月 株式会社米山製作所（現当社）を設立 代表取締役社長に就任 昭和38年4月 株式会社ヨネヤマススポーツ（旧ヨネックス貿易株式会社、現当社海外営業部）を設立 代表取締役社長に就任 昭和40年6月 有限会社ミノルススポーツ（旧株式会社ヨネックス東京工場、現当社東京工場）を設立 代表取締役社長に就任 昭和62年3月 イギリスに現地法人YONEX U.K. LIMITEDを設立 代表取締役社長に就任 昭和62年7月 台湾に現地法人YONEX TAIWAN CO., LTD. を設立 代表取締役社長に就任 昭和63年4月 香港に現地法人YONEX SPORTS HONG KONG LIMITEDを設立 代表取締役社長に就任 平成元年4月 ヨネックス開発株式会社を設立 代表取締役社長に就任 平成元年8月 西ドイツに現地法人YONEX GmbHを設立 代表取締役社長に就任 平成8年1月 アメリカに現地法人YONEX CORPORATION U.S.A. を設立 代表取締役会長に就任（現任） 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 YONEX TAIWAN CO., LTD. 取締役就任（現任） 平成13年1月 YONEX U.K. LIMITED代表取締役会長就任（現任） 平成17年6月 当社取締役名誉会長就任（現任）	3,220

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	新潟生産本部長	米山 隆義	昭和5年10月29日生	昭和21年7月 当社の前身米山製作所入社 昭和33年6月 株式会社米山製作所(現当社)専務取締役就任 昭和62年7月 YONEX TAIWAN CO.,LTD.取締役就任(現任) 平成元年4月 ヨネックス開発株式会社取締役就任 平成元年6月 取締役副社長就任 平成3年3月 新潟生産本部長委嘱(現任) 平成17年6月 代表取締役会長(現任)	1,514
代表取締役社長	営業本部長	米山 宏作	昭和12年5月18日生	昭和38年1月 当社入社 昭和42年8月 常務取締役就任 平成元年6月 専務取締役就任 営業本部長委嘱(現任) 平成9年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役就任(現任) 平成12年3月 ヨネックス開発株式会社取締役就任 平成12年6月 YONEX TAIWAN CO.,LTD.代表取締役社長就任(現任) 平成13年1月 YONEX U.K. LIMITED代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 YONEX GmbH代表取締役社長就任(現任) YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED代表取締役社長就任(現任)	1,096
取締役副社長	東京工場長	米山 重義	昭和15年1月7日生	昭和41年4月 有限会社ミノルススポーツ(旧株式会社ヨネックス東京工場の前身、現当社東京工場)入社 昭和49年10月 有限会社ヨネックススポーツ東京工場(旧株式会社ヨネックス東京工場の前身、現当社東京工場)取締役就任 昭和63年4月 YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED取締役就任(現任) 平成2年4月 合併により当社取締役就任 東京工場長委嘱(現任) 平成2年6月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成9年7月 営業本部副本部長委嘱 平成10年4月 YONEX TAIWAN CO.,LTD.監査役就任(現任) 平成13年4月 ヨネックス中国事務所長委嘱 平成17年6月 取締役副社長(現任)	509

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部副本部長兼S C M本部 長兼法務室長	米山 勉	昭和31年8月16日生	昭和56年8月 ヨネックス貿易株式会社(現当社 海外営業部)入社 昭和60年8月 当社取締役就任 平成4年2月 YONEX CANADA LIMITED代表取締役 会長就任(現任) 平成5年4月 営業本部副本部長委嘱(現任) 平成5年6月 常務取締役就任 平成8年1月 YONEX CORPORATION U.S.A.代表取 締役社長就任 平成16年7月 S C M本部長委嘱(現任) 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役 就任(現任) 平成17年6月 専務取締役(現任) 平成17年12月 法務室長委嘱(現任)	1,084
常務取締役	新潟生産本部副 本部長	高橋 忠靖	昭和14年2月17日生	昭和34年5月 当社入社 昭和53年9月 第二製造部長 昭和58年8月 取締役就任 平成3年3月 新潟生産本部ゴルフ製造部長委嘱 平成9年6月 新潟生産本部新潟工場長 常務取締役就任(現任) 平成10年3月 ヨネックス開発株式会社取締役就 任 平成17年6月 新潟生産本部副本部長(現任)	198
常務取締役	ゴルフ事業部長 兼大型店事業部 長	黒子 武	昭和23年4月3日生	昭和47年8月 当社入社 昭和53年6月 大阪出張所(現大阪支店)長 昭和58年8月 取締役就任(現任) 昭和60年9月 営業第一部長委嘱 平成4年5月 名古屋支店長委嘱 平成7年1月 営業本部ゴルフ事業部長委嘱 平成9年7月 営業本部販売促進部長委嘱 平成10年8月 東日本営業総括兼営業本部大型店 事業部長委嘱 平成11年8月 営業本部副本部長兼大型店事業部 長委嘱 平成17年6月 ゴルフ事業部長兼大型店事業部長 (現任) 常務取締役就任(現任)	37
取締役		連下 千歳	昭和27年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 昭和58年9月 製品開発部長 昭和60年8月 取締役就任(現任) 昭和62年3月 製品開発部長兼総務部長委嘱 昭和63年11月 製品開発部長委嘱 平成元年7月 YONEX GmbH取締役総支配人就任 平成8年8月 特命担当委嘱 平成8年10月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役 就任 平成8年11月 営業本部海外販売促進部(現海外 営業部)長委嘱 平成9年7月 営業本部副本部長委嘱 平成10年4月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役 総支配人就任 平成10年6月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役 副社長就任 平成17年5月 YONEX CORPORATION U.S.A.取締役 社長就任(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		柳 敬一郎	昭和29年1月12日生	昭和51年3月 当社入社 昭和60年9月 営業第二部長 平成元年6月 取締役就任(現任) 平成2年4月 営業本部海外事業部(現海外営業部)長委嘱 平成8年11月 YONEX U.K. LIMITED取締役支配人 就任 平成17年1月 ヨーロッパ総統括兼YONEX U.K. LIMITED取締役(現任)	28
取締役	西日本営業総括 兼大阪支店長兼 同総務部長	林田 草樹	昭和32年10月5日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年7月 大阪支店長兼同総務部長 (現任) 平成9年6月 取締役就任(現任) 平成9年7月 西日本営業総括委嘱(現任)	5
取締役	企画宣伝部長	山本 美雄	昭和33年3月1日生	昭和56年3月 当社入社 平成3年7月 営業第二部長 平成6年7月 営業統括部長兼マーケティング部 長兼開発第一部長 平成9年7月 営業統括部長兼マーケティング部 長兼スノーボード事業部長 平成10年8月 企画宣伝部長(現任) 平成15年6月 取締役就任(現任)	6
取締役	新潟工場長兼技 術開発第一部長 兼技術開発第二 部長	小林 和夫	昭和32年1月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年5月 新潟生産本部技術開発第一部長 平成17年6月 新潟工場長兼技術開発第一部長 (現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 新潟工場技術開発第二部長委嘱 (現任)	12
取締役	開発部長	米山 修一	昭和35年12月31日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年10月 開発第一部長代理 平成12年1月 開発部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	311
取締役	総務部長兼社長 室長	津田 憲三	昭和22年5月3日生	平成元年6月 当社入社 平成16年6月 総務部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年12月 社長室長委嘱(現任)	5
取締役	東京工場ストリ ング製造部長兼 開発部長	森 敏昭	昭和35年4月19日生	昭和54年3月 株式会社ヨネックス東京工場(現 当社東京工場)入社 平成15年3月 東京工場ストリング製造部長代理 平成17年5月 東京工場ストリング製造部長(現 任) 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年9月 東京工場開発部長委嘱(現任)	11
常勤監査役		丸山 晴司	昭和6年3月10日生	昭和37年5月 税理士登録 平成2年6月 当社常勤監査役就任(現任)	11
常勤監査役		藤井 清彦	昭和11年1月14日生	平成6年8月 税理士登録 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		村井 武治	昭和28年4月8日生	昭和63年5月 協和会計事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					8,084

- (注) 1. 代表取締役会長米山隆義、代表取締役社長米山宏作および取締役副社長米山重義は、取締役名誉会長米山稔の実弟であり、専務取締役米山 勉は同取締役の長男であります。
また、常務取締役高橋忠靖は同取締役の義弟であります。
2. 取締役米山修一は、代表取締役会長米山隆義の長男であります。
3. 監査役は全員、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

企業の社会的責任を遂行し、企業価値の継続的な向上を図る見地より、コーポレート・ガバナンスを経営上の最も重要な課題の一つとして捉え、経営の健全性・透明性を高め、経営監督機能を強化するための取り組みを積極的に進めることを基本方針としています。

(2) [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況ならびに内部統制

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制のひとつとして監査役制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議および重要事項の報告がなされ、監査役3名も毎回出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

内部監査は業務の性質上、不定期に実施しております。内部監査実施の際は内部監査部門より監査役に対し、取締役会開催の機会に、その手続、結果を報告しております。また重要課題の発生に際しては緊急会議を招集し改善に向けた提言や指導を受けることとしております。

社外監査役の3名については、いずれも会計、税務の専門家としての職務に従事しており、その分野の造詣の深さから客観的、中立的な監査が期待できると考えておりますが、当社からは税理士業務、会計業務等の委嘱は無く、業務上の利害関係はありません。なお、丸山 晴司氏は当社の株式を11千株所有しております。

コンプライアンスにつきましては、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、「ヨネックス・企業行動規範」の周知徹底を図るなど、企業活動における法令遵守と倫理性の更なる強化に努めております。個人情報の保護に関しては、プライバシーポリシー・個人情報保護規程の制定及び個人情報管理体制の構築等を実施し、全社員に対し法令遵守・個人情報管理の徹底を図り、リスク管理体制の強化に努めております。

顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、法務問題全般およびコンプライアンスに関わる事象について適時助言と指導を受けております。

更に、経営の執行者による企業内統治である「内部統制」においては、新会社法への適応を念頭に、事業活動の有効性・効率性の向上、財務会計報告の高い信頼性を基本とした全社的な内部統制体制の構築を進めております。

今後ともコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組み、全てのステークホルダーの期待に応える企業活動を推進してまいります。

会計監査

当社は、商法特例法および証券取引法に基づく監査契約を、監査法人トーマツと締結しております。同監査法人又は同監査法人の業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

監査役および会計監査人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：寺澤 進、板垣 雄士

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士（3名）、会計士補（4名）

役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

・役員報酬等の内容

a 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 145百万円

監査役 3名 11百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役15名、監査役3名です。

(注2) 報酬限度額(下記bに該当する金額は含まず)

取締役：年額 220百万円

監査役：年額 30百万円

b 使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額 68百万円(賞与含む)

c 利益処分による役員賞与 19百万円

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 32百万円

それ以外の業務に基づく報酬 4百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		10,959,779		10,286,561		
2.受取手形及び売掛金		9,183,556		9,604,816		
3.たな卸資産		3,609,001		3,548,675		
4.繰延税金資産		424,195		356,936		
5.その他		417,895		509,114		
貸倒引当金		136,955		144,853		
流動資産合計		24,457,473	55.6	24,161,251	62.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		9,946,734		9,059,087		
減価償却累計額		5,194,486	4,752,247	5,388,998	3,670,088	
(2)機械装置及び運搬具		2,724,226		2,854,419		
減価償却累計額		2,084,391	639,835	2,164,944	689,474	
(3)工具器具及び備品		1,413,267		1,504,056		
減価償却累計額		1,161,377	251,889	1,215,460	288,596	
(4)コース勘定			3,118,788		363,887	
(5)立木			293,839		27,975	
(6)土地			8,775,232		7,587,186	
(7)建設仮勘定			4,753		11,259	
有形固定資産合計			17,836,585	40.6	12,638,470	32.5
2.無形固定資産			252,704	0.6	237,826	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		38,514		268,068	
(2) 繰延税金資産		1,045,945		1,157,601	
(3) その他		558,279		616,805	
貸倒引当金		209,307		215,744	
投資その他の資産合計		1,433,432	3.2	1,826,730	4.7
固定資産合計		19,522,722	44.4	14,703,027	37.8
資産合計		43,980,195	100.0	38,864,279	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,553,144		3,489,964		
2. 未払金	654,292		965,319		
3. 未払法人税等	735,310		83,385		
4. 未払消費税等	106,066		98,403		
5. 賞与引当金	556,982		532,110		
6. 設備支払手形	143,564		150,187		
7. その他	331,179		740,927		
流動負債合計	6,080,541	13.8	6,060,298	15.6	
固定負債					
1. 退職給付引当金	1,645,513		1,755,707		
2. 役員退職慰労引当金	886,020		913,770		
3. 預り保証金	2,850,350		2,750,188		
固定負債合計	5,381,884	12.3	5,419,666	13.9	
負債合計	11,462,426	26.1	11,479,965	29.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	4,706,600	10.7	4,706,600	12.1
資本剰余金		7,483,439	17.0	7,483,439	19.3
利益剰余金		20,679,712	47.0	15,295,890	39.4
その他有価証券評価差額 金		6,235	0.0	98,394	0.3
為替換算調整勘定		337,762	0.8	176,077	0.5
自己株式	3	20,456	0.0	23,933	0.1
資本合計		32,517,769	73.9	27,384,313	70.5
負債・資本合計		43,980,195	100.0	38,864,279	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		33,318,184	100.0		34,388,186	100.0
売上原価			18,091,291	54.3		19,865,281	57.8
売上総利益			15,226,893	45.7		14,522,905	42.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,123,003			5,324,533		
2. 貸倒引当金繰入額		-			23,930		
3. 給与手当		2,548,675			2,650,911		
4. 賞与引当金繰入額		260,015			256,982		
5. 退職給付費用		96,096			105,273		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		27,419			30,024		
7. 減価償却費		340,314			279,943		
8. 研究開発費	1	487,737			596,276		
9. その他		3,705,692	12,588,954	37.8	3,833,528	13,101,404	38.1
営業利益			2,637,938	7.9		1,421,501	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		14,811			17,728		
2. 受取賃貸料		38,786			31,845		
3. 為替差益		64,238			53,956		
4. ロイヤリティ収入		22,309			27,633		
5. その他		30,038	170,185	0.5	49,887	181,052	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		5,439			9,662		
2. 売上割引		20,371			20,563		
3. 貸倒損失		-			4,668		
4. その他		8,302	34,113	0.1	1,454	36,349	0.1
経常利益			2,774,009	8.3		1,566,205	4.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 建物及び構築物売却益		7,180			-		
2. 機械装置及び運搬具売却益		1,303			377		
3. 工具器具及び備品売却益		285			325		
4. 土地売却益		8,322			-		
5. 貸倒引当金戻入益		3,450	20,542	0.1	-	702	0.0
特別損失							
1. 機械装置及び運搬具売却損		1,354			2,756		
2. 工具器具及び備品売却損		244			325		
3. 固定資産除却損	2	51,979			24,388		
4. 減損損失	3	-			5,930,185		
5. 投資有価証券評価損		7,621			141		
6. ゴルフ会員権評価損		2,570			2,140		
7. 新潟中越地震による災害損失		177,348			-		
8. 在外連結子会社における資産再評価損		18,768	259,888	0.8	-	5,959,938	17.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			2,534,664	7.6		4,393,030	12.8
法人税、住民税及び事業税		1,340,750			692,680		
法人税等調整額		120,483	1,220,267	3.7	106,687	585,992	1.7
当期純利益又は当期純損失()			1,314,397	3.9		4,979,022	14.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,483,439		7,483,439
資本剰余金期末残高			7,483,439		7,483,439
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,736,203		20,679,712
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,314,397	1,314,397	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		4,979,022	
2. 配当金		350,688		385,599	
3. 役員賞与		20,200	370,888	19,200	5,383,822
利益剰余金期末残高			20,679,712		15,295,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		2,534,664	4,393,030
減価償却費		564,957	530,445
貸倒引当金の増加(減 少)額		3,450	23,930
賞与引当金の増加(減 少)額		72,729	26,396
退職給付引当金の増加額		105,363	110,193
役員退職慰労引当金の増 加額		19,110	27,750
長期前払費用償却		19,015	38,309
受取利息及び受取配当金		15,236	18,391
支払利息		5,439	9,662
為替差損益		15,155	26,174
有形固定資産売却益		17,091	702
有形固定資産除売却損		53,578	27,471
投資有価証券評価損		7,621	141
ゴルフ会員権評価損		2,570	2,140
在外連結子会社における 資産再評価損		18,768	-
新潟中越地震による災害 損失		177,348	-
減損損失		-	5,930,185
その他収益		90,710	108,704
その他支出		28,674	26,686
売上債権の増加額		216,176	370,000
たな卸資産の減少額		138,449	107,940
仕入債務の増加(減 少)額		25,739	3,304
未払消費税等の減少額		2,459	7,663
その他資産の増加額		56,631	16,880
その他負債の増加額		73,458	297,592
役員賞与支払額		20,200	19,200
小計		3,410,376	2,142,001

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		13,346	18,932
利息の支払額		6,311	9,087
その他収益の受取額		90,169	123,596
その他支出の支払額		100,037	147,070
法人税等の支払額		1,356,650	1,344,292
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,050,893	784,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		421,417	365,449
定期預金の払出による収入		341,148	401,826
有形固定資産の取得による支出		674,880	855,527
有形固定資産の売却による収入		575,061	1,483
有形固定資産の除却に伴う支出		4,899	14,872
投資有価証券の取得による支出		1,203	74,807
貸付けによる支出		104,817	61,400
貸付金の回収による収入		27,128	48,303
その他固定資産の取得による支出		188,692	194,417
その他固定資産の売却による収入		2,567	9,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		450,007	1,105,858

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		3,816	-
長期借入金の返済による支出		20,802	-
配当金の支払額		351,470	386,417
その他		8,663	3,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		384,752	389,894
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,431	61,800
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,214,702	649,871
現金及び現金同等物の期首残高		9,348,595	10,563,297
現金及び現金同等物の期末残高		10,563,297	9,913,425

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U. S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。</p> <p>なお、ヨネックス開発㈱につきましては、平成17年3月23日付で当社と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は、YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED 1社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額は、連結会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等のそれぞれの合計額に対していずれも軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 子会社のうちYONEX CORPORATION U. S.A.、YONEX CANADA LIMITED、YONEX TAIWAN CO.,LTD.、YONEX U.K. LIMITED、YONEX GmbHの5社を連結の対象としております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社については、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当社が平成17年3月に合併したヨネックス開発㈱については平成16年1月から平成17年3月までの15ヶ月決算となっておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては同日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
たな卸資産	商品および製品	商品および製品
	(親会社) 移動平均法による原価法	(親会社) 同左
	(子会社) 主として先入先出法による 低価法	(子会社) 同左
	先入先出法が採用されているのは、商 品および製品の連結貸借対照表価額の 11.1%であります。	先入先出法が採用されているのは、商 品および製品の連結貸借対照表価額の 7.5%であります。
	原材料および仕掛品	原材料および仕掛品
	(親会社) 移動平均法による原価法	(親会社) 同左
	(子会社) 総平均法による原価法	(子会社) 同左
	総平均法が採用されているのは、原材 料および仕掛品の連結貸借対照表価額 の2.9%であります。	総平均法が採用されているのは、原材 料および仕掛品の連結貸借対照表価額 の3.4%であります。
(2) 重要な減価償却資産の		
減価償却の方法		
有形固定資産	(親会社) 定率法	(親会社) 同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)およびゴ ルフ場事業に係る資産については、定 額法を採用しております。	
	(子会社) 定額法	(子会社) 定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。	なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。
	建物及び構築物 10～60年	建物及び構築物 5～60年
	機械装置及び運搬具 4～17年	機械装置及び運搬具 4～17年
	工具器具及び備品 2～15年	工具器具及び備品 2～15年
無形固定資産	親会社は定額法を採用し、在外連結子会 社は所在地国の会計基準に基づく定額法 を採用しております。	同左
	なお、親会社のソフトウェア(自社利 用)については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	
(3) 重要な引当金の計上基		
準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。	同左
賞与引当金	親会社では、従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき計上して おります。	従業員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>親会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	親会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失5,930,185千円を特別損失に計上し、減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益は83,581千円増加し、税金等調整前当期純損失は5,846,604千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、ゴルフ場関連資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかると見込まれるため、残存価額を10%から0%に変更しました。この変更により、減価償却費12,053千円を計上した結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 非連結子会社に対する 主な資産	投資有価証券(株式) 115千円	投資有価証券(株式) 115千円
2. 当社の発行済株式総数	普通株式 23,405,200株	普通株式 23,405,200株
3. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 34,184株	普通株式 37,184株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 531,628千円 費	一般管理費及び当期製造 費用に含まれる研究開発 651,084千円 費																				
2. 固定資産除却損の内 訳	建物及び構築物 23,012千円 機械装置及び運搬具 6,305千円 工具器具及び備品 19,398千円 コース勘定 2,763千円 ソフトウェア 498千円 計 51,979千円	建物及び構築物 16,697千円 機械装置及び運搬具 3,904千円 工具器具及び備品 3,786千円 計 24,388千円																				
3. 減損損失		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="922 813 1361 927"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ場</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>新潟県長岡市寺泊志戸橋</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地及びコース勘定他</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 ゴルフ場事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="922 1249 1361 1509"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>629,643</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>775,508</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>2,821,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,386,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>316,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,930,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。</p>	用途	ゴルフ場	場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋	種類	土地及びコース勘定他	種類	金額(千円)	建物	629,643	構築物	775,508	コース勘定	2,821,859	土地	1,386,257	その他	316,915	計	5,930,185
用途	ゴルフ場																					
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋																					
種類	土地及びコース勘定他																					
種類	金額(千円)																					
建物	629,643																					
構築物	775,508																					
コース勘定	2,821,859																					
土地	1,386,257																					
その他	316,915																					
計	5,930,185																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 10,959,779千円	現金及び預金勘定 10,286,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 396,481千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 373,135千円
現金及び現金同等物 10,563,297千円	現金及び現金同等物 9,913,425千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	171,433	102,064	69,369	機械装置及び運搬具	44,991	8,801	36,189
合計	171,433	102,064	69,369	工具器具及び備品	209,144	140,015	69,128
				合計	254,135	148,817	105,317
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		33,239千円		未経過リース料期末残高相当額			
1年超		72,933千円		1年内		51,186千円	
合計		106,173千円		1年超		103,259千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		33,204千円		支払リース料		45,672千円	
減価償却費相当額		39,057千円		減価償却費相当額		57,996千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				機械装置及び運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		630千円		1年内		5,688千円	
1年超		1,732千円		1年超		9,333千円	
合計		2,362千円		合計		15,021千円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	9,150	21,263	12,113	98,525	263,893	165,368
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	9,150	21,263	12,113	98,525	263,893	165,368
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	14,567	12,934	1,632	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	14,567	12,934	1,632	-	-	-
	合計	23,718	34,198	10,480	98,525	263,893	165,368

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	4,201	4,059

(注) 時価のない有価証券について、前連結会計年度において7,621千円、当連結会計年度において141千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社および連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社および連結子会社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、昭和60年6月に適格退職年金制度を採用し、会社設立時より行なっていた退職一時金制度の一部(65%相当額)を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務	3,237,692 千円	3,414,908 千円
年金資産	1,481,372	1,538,541
未積立退職給付債務(+)	1,756,320 千円	1,876,367 千円
未認識数理計算上の差異	105,945	116,284
未認識過去勤務債務	4,860	4,374
退職給付引当金(+ +)	1,645,513 千円	1,755,707 千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用	185,637 千円	193,146 千円
利息費用	60,915	64,753
期待運用収益(減算)	11,164	11,850
数理計算上の差異の損益処理額	23,350	21,824
過去勤務債務の費用処理額	-	486
退職給付費用(+ + + +)	258,738 千円	268,359 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.8%	0.8%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法による)	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定率法による)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 217,862千円	賞与引当金 210,396千円
未払事業税 45,037千円	未払事業税 14,177千円
未実現棚卸資産利益 61,845千円	未実現棚卸資産利益 32,273千円
たな卸資産評価損 41,524千円	たな卸資産評価損 48,387千円
貸倒引当金 41,990千円	貸倒引当金 46,238千円
未払法定福利費 27,657千円	未払法定福利費 26,524千円
その他 58,827千円	その他 50,135千円
繰延税金資産小計 494,745千円	繰延税金資産小計 428,132千円
評価性引当額 70,550千円	評価性引当額 71,196千円
繰延税金資産合計 424,195千円	繰延税金資産合計 356,936千円
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 358,838千円	役員退職慰労引当金 354,853千円
子会社株式評価損 37,927千円	子会社株式評価損 37,927千円
退職給付引当金 647,112千円	退職給付引当金 710,378千円
貸倒引当金 8,013千円	貸倒引当金 11,409千円
繰越欠損金 590,820千円	繰越欠損金 762,380千円
その他 29,925千円	減損損失 2,388,361千円
繰延税金資産小計 1,672,638千円	その他 13,052千円
評価性引当額 604,185千円	繰延税金資産小計 4,278,362千円
繰延税金資産合計 1,068,452千円	評価性引当額 3,025,527千円
繰延税金負債との相殺 22,506千円	繰延税金資産合計 1,252,834千円
繰延税金資産の純額 1,045,945千円	繰延税金負債との相殺 95,233千円
	繰延税金資産の純額 1,157,601千円
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社の留保利益 18,261千円	在外子会社の留保利益 24,567千円
その他有価証券評価差額金 4,244千円	その他有価証券評価差額金 66,974千円
繰延税金負債合計 22,506千円	その他 3,691千円
繰延税金資産との相殺 22,506千円	繰延税金負債合計 95,233千円
繰延税金負債の純額 - 千円	繰延税金資産との相殺 95,233千円
	繰延税金負債の純額 - 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割 1.7%	住民税均等割 1.2%
留保金課税 4.9%	留保金課税 0.2%
子会社欠損金の税効果 3.0%	評価性引当額の増減 52.2%
適格合併による被合併法人の繰越欠損金 2.1%	その他 0.9%
その他 1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%	
	(注) 当期の法定実効税率は税金等調整前当期純損失のため、負担率を 表示としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	スポーツ用品 事業(千円)	スポーツ施設 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,915,680	402,504	33,318,184	-	33,318,184
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,906	88,955	96,862	96,862	-
計	32,923,586	491,460	33,415,047	96,862	33,318,184
営業費用	30,206,444	565,855	30,772,300	92,054	30,680,246
営業利益(又は営業損失)	2,717,141	74,395	2,642,746	4,808	2,637,938
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	31,593,540	7,823,325	39,416,865	4,563,329	43,980,195
減価償却費	444,117	120,840	564,957	-	564,957
資本的支出	741,638	40,584	782,222	-	782,222

(注) 1. 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類、性質および販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

(1) スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売

(2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,563,329千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金(定期預金)および繰延税金資産であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	スポーツ用品 事業（千円）	スポーツ施設 事業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,950,660	437,526	34,388,186	-	34,388,186
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,076	-	21,076	21,076	-
計	33,971,736	437,526	34,409,263	21,076	34,388,186
営業費用	32,493,772	493,988	32,987,761	21,076	32,966,685
営業利益（又は営業損失）	1,477,964	56,462	1,421,501	-	1,421,501
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	32,293,737	2,156,912	34,450,650	4,413,629	38,864,279
減価償却費	504,325	26,119	530,445	-	530,445
減損損失	-	5,930,185	5,930,185	-	5,930,185
資本的支出	877,861	332,517	1,210,378	-	1,210,378

（注）1．事業区分は、製品（商品または役務を含む）の種類、性質および販売市場の類似性を主眼にした区分によっております。

2．各事業区分の主要な事業内容

- (1) スポーツ用品事業.....バドミントン用品、テニス用品、ゴルフ用品等の製造・販売
- (2) スポーツ施設事業.....ゴルフ場、テニス・ゴルフ練習場の運営

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,413,629千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）および繰延税金資産であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しております。この結果、スポーツ施設事業の営業費用は83,581千円減少し、営業損失は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益							
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	30,056,853	973,065	1,882,967	405,299	33,318,184	-	33,318,184
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,254,609	390	605	1,159,772	2,415,377	2,415,377	-
計	31,311,462	973,456	1,883,572	1,565,071	35,733,562	2,415,377	33,318,184
営業費用	28,609,429	1,190,771	1,875,781	1,478,419	33,154,402	2,474,155	30,680,246
営業利益	2,702,033	217,315	7,791	86,651	2,579,160	58,777	2,637,938
資産	40,292,396	1,081,485	1,889,309	606,879	43,870,072	110,123	43,980,195

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- （1）北米（米国、カナダ）
- （2）ヨーロッパ（英国、ドイツ）
- （3）アジア（台湾）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,563,329千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）および繰延税金資産であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	ヨーロッパ （千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益							
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	31,194,685	944,486	1,791,453	457,562	34,388,186	-	34,388,186
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,790,916	474	3,427	2,096,302	3,891,120	3,891,120	-
計	32,985,601	944,960	1,794,880	2,553,864	38,279,307	3,891,120	34,388,186
営業費用	31,576,085	1,070,268	1,787,828	2,520,735	36,954,918	3,988,233	32,966,685
営業利益	1,409,515	125,308	7,051	33,129	1,324,388	97,113	1,421,501
資産	35,850,726	1,048,344	1,706,805	869,081	39,474,958	610,679	38,864,279

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米（米国、カナダ）

（2）ヨーロッパ（英国、ドイツ）

（3）アジア（台湾）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,413,629千円であり、その内訳は親会社での余資運用資金（定期預金）および繰延税金資産であります。

4．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しております。この結果、日本の営業費用は83,581千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	981,080	2,511,134	3,480,392	102,591	7,075,199
連結売上高（千円）	-	-	-	-	33,318,184
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.9	7.5	10.5	0.3	21.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米（米国、カナダ他）
- (2) ヨーロッパ（英国、ドイツ他）
- (3) アジア（シンガポール、韓国他）

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	959,993	2,540,888	4,442,616	162,843	8,106,342
連結売上高（千円）	-	-	-	-	34,388,186
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	2.8	7.4	12.9	0.5	23.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米（米国、カナダ他）
- (2) ヨーロッパ（英国、ドイツ他）
- (3) アジア（シンガポール、韓国他）

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	米山 稔	-	-	当社代表取締役会長	被所有 直接 14.8	-	-	(財)ヨネックス スポーツ振興財 団への運営資金 等の寄付 (注)1、2 ゴルフ場の保証 金受入(注)3	3,000 2,250	- 預り保証金	- 2,250
役員	米山 宏作	-	-	当社代表取締役社長	被所有 直接 4.7	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	4,500	預り保証金	4,500
役員	米山 隆義	-	-	当社取締役副社長	被所有 直接 6.5	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	4,500	預り保証金	4,500
役員	米山 重義	-	-	当社専務取締役	被所有 直接 2.1	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400
役員	米山 勉	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 3.7	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400
役員	高橋 忠靖	-	-	当社常務取締役	被所有 直接 0.8	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,250	預り保証金	2,250

(注) 1. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引については、内容を検討のうえ、金額を決定しております。

3. ゴルフ場の保証金については、一般の会員募集要項と同様に決定しております。

4. 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	米山 稔	-	-	当社取締役 名誉会長	被所有 直接 13.7	-	-	(財)ヨネックス スポーツ振興財 団への運営資金 等の寄付 (注)1、2 ゴルフ場の保証 金受入(注)3	3,000 2,250	- 預り保証金	- 2,250
役員	米山 隆義	-	-	当社代表取 締役会長	被所有 直接 6.4	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	4,500	預り保証金	4,500
役員	米山 宏作	-	-	当社代表取 締役社長	被所有 直接 4.6	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	4,500	預り保証金	4,500
役員	米山 重義	-	-	当社取締役 副社長	被所有 直接 2.1	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400
役員	米山 勉	-	-	当社専務取 締役	被所有 直接 4.6	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400
役員	高橋 忠靖	-	-	当社常務取 締役	被所有 直接 0.8	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,250	預り保証金	2,250
役員	連下 千歳	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.1	-	-	金銭の貸付(注) 4	12,000	長期貸付金	11,910
役員	米山 修一	-	-	当社取締役	被所有 直接 1.3	-	-	ゴルフ場の保証 金受入(注)3	2,400	預り保証金	2,400

(注) 1. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. (財)ヨネックススポーツ振興財団との取引については、内容を検討のうえ、金額を決定しております。

3. ゴルフ場の保証金については、一般の会員募集要項と同様に決定しております。

4. 連下千歳に対する資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は6年5ヶ月で月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

5. 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,390円55銭	1,171円87銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	55円41銭	213円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,314,397	4,979,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,200	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(19,200)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,295,197	4,979,022
期中平均株式数(千株)	23,376	23,368

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	連結子会社のYONEX TAIWAN CO.,LTDにおいて、5月上旬に従業員の不正が発覚しました。現在、内容の詳細および金額を含め、真相解明に鋭意精査中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		9,872,792		9,237,324	
2. 受取手形	1	3,256,815		2,940,077	
3. 売掛金	1	5,969,655		6,824,716	
4. 商品		955,540		876,346	
5. 製品		610,560		585,632	
6. 原材料		713,090		802,150	
7. 仕掛品		564,776		642,486	
8. 貯蔵品		24,976		28,812	
9. 前渡金		14,349		19,282	
10. 前払費用		208,873		265,590	
11. 繰延税金資産		362,515		323,957	
12. 関係会社短期貸付金		20,203		20,516	
13. 未収収益		1,552		1,979	
14. その他		108,755		94,770	
貸倒引当金		32,399		20,121	
流動資産合計		22,652,056	51.0	22,643,523	57.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		7,079,236		6,897,543		
減価償却累計額		3,932,722	3,146,513	4,062,090	2,835,452	
(2)構築物		1,957,390		1,200,882		
減価償却累計額		943,647	1,013,743	966,478	234,404	
(3)機械装置		2,370,763		2,487,687		
減価償却累計額		1,829,669	541,093	1,884,423	603,264	
(4)車両運搬具		221,479		224,038		
減価償却累計額		157,500	63,979	166,062	57,975	
(5)工具器具及び備品		1,160,267		1,243,532		
減価償却累計額		979,472	180,794	1,022,128	221,403	
(6)コース勘定			3,118,788		363,887	
(7)立木			293,839		27,975	
(8)土地			8,396,077		7,194,512	
(9)建設仮勘定			4,753		6,800	
有形固定資産合計			16,759,583	37.7	11,545,675	29.4
2.無形固定資産						
(1)電話加入権			13,963		13,963	
(2)ソフトウェア	2		231,082		213,387	
(3)特許権			-		3,916	
(4)その他			4,539		3,316	
無形固定資産合計			249,584	0.5	234,583	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,399		267,953	
(2) 関係会社株式		2,057,868		2,057,868	
(3) 出資金		1,434		1,456	
(4) 関係会社出資金		401,393		401,393	
(5) 従業員長期貸付金		101,405		-	
(6) 役員又は従業員長期 貸付金		-		126,266	
(7) 関係会社長期貸付金		720,910		346,159	
(8) 破産・更生債権その 他これらに準ずる債 権		5,337		7,326	
(9) 長期前払費用		78,733		99,010	
(10) 繰延税金資産		1,766,746		1,920,160	
(11) その他		115,329		124,461	
貸倒引当金		25,362		32,331	
関係会社投資損失引 当金		468,754		558,610	
投資その他の資産合計		4,793,441	10.8	4,761,113	12.2
固定資産合計		21,802,610	49.0	16,541,372	42.2
資産合計		44,454,666	100.0	39,184,896	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,087,883		2,200,757	
2. 買掛金		1,539,116		1,655,483	
3. 未払金		613,923		941,815	
4. 未払法人税等		697,764		71,779	
5. 未払消費税等		106,066		98,403	
6. 未払費用		225,775		232,688	
7. 前受金		20,228		32,041	
8. 預り金		33,402		35,295	
9. 賞与引当金		537,932		519,467	
10. 設備支払手形		143,564		150,187	
11. その他		6,157		7,574	
流動負債合計		6,011,814	13.5	5,945,494	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 退職給付引当金		1,645,513		1,755,707	
2. 役員退職慰労引当金		886,020		913,770	
3. 預り保証金		2,835,075		2,728,355	
固定負債合計		5,366,609	12.1	5,397,833	13.8
負債合計		11,378,424	25.6	11,343,327	28.9
(資本の部)					
資本金	3	4,706,600	10.6	4,706,600	12.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,483,439		7,483,439	
資本剰余金合計		7,483,439	16.8	7,483,439	19.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		281,535		281,535	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		19,410,000		19,510,000	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		1,208,887		4,214,467	
利益剰余金合計		20,900,423	47.0	15,577,068	39.8
その他有価証券評価差額 金		6,235	0.0	98,394	0.3
自己株式	5	20,456	0.0	23,933	0.1
資本合計		33,076,242	74.4	27,841,568	71.1
負債・資本合計		44,454,666	100.0	39,184,896	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		15,107,623			14,967,964		
2. 商品売上高		16,300,701			17,574,877		
3. その他売上高		-	31,408,324	100.0	442,759	32,985,601	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
製品期首たな卸高		675,664			610,560		
当期製品製造原価	5	7,381,724			8,024,876		
当期製品仕入高		260,612			259,172		
合計		8,318,002			8,894,610		
製品他勘定振替高	2	422,660			438,575		
製品期末たな卸高		610,560			585,632		
差引製品売上原価		7,284,780			7,870,402		
2. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		1,051,525			955,540		
当期商品仕入高		10,965,112			12,338,064		
合併による商品受入高		331			-		
商品他勘定受入高	2	37,465			37,109		
合計		12,054,434			13,330,713		
商品他勘定振替高	3	640,261			621,778		
商品期末たな卸高		955,540			876,346		
差引商品売上原価		10,458,633			11,832,588		
3. その他売上原価		-	17,743,413	56.5	58,866	19,761,858	59.9
売上総利益			13,664,910	43.5		13,223,742	40.1

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	4.5		10,983,255	35.0		11,813,189	35.8
営業利益			2,681,654	8.5		1,410,552	4.3
営業外収益							
1.受取利息	1	6,579			6,152		
2.受取配当金	1	71,275			63,756		
3.為替差益		36,648			63,113		
4.受取賃貸料		21,581			20,000		
5.ロイヤリティ収入		22,737			27,793		
6.その他		27,663	186,485	0.6	28,600	209,417	0.6
営業外費用							
1.支払利息		5,197			9,503		
2.売上割引		20,371			20,563		
3.その他		1,044	26,614	0.1	19	30,086	0.1
経常利益			2,841,525	9.0		1,589,883	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 機械装置売却益		-			197		
2. 車両運搬具売却益		-			37		
3. 工具器具及び備品売却益		-			267		
4. 貸倒引当金戻入額		11,199	11,199	0.0	-	502	0.0
特別損失							
1. 機械装置売却損		135			-		
2. 車両運搬具売却損		616			2,668		
3. 固定資産除却損	6	52,409			24,388		
4. 減損損失	7	-			5,930,185		
5. 投資有価証券評価損		7,621			141		
6. ゴルフ会員権評価損		15,999			1,530		
7. 関係会社投資損失引当金繰入額		204,942			89,855		
8. 新潟中越地震による災害損失		177,348	459,072	1.4	-	6,048,769	18.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			2,393,652	7.6		4,458,383	13.5
法人税、住民税及び事 業税		1,274,073			637,760		
法人税等調整額		208,652	1,065,420	3.4	177,587	460,172	1.4
当期純利益又は当期純 損失()			1,328,231	4.2		4,918,556	14.9
前期繰越利益			889,940			879,348	
中間配当額			140,263			175,260	
抱合せ株式消却損			869,020			-	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			1,208,887			4,214,467	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,537,864	47.6	4,083,701	50.3
労務費		2,828,549	38.0	2,855,775	35.2
経費		1,074,541	14.4	1,175,694	14.5
当期総製造費用		7,440,954	100.0	8,115,172	100.0
仕掛品期首たな卸高		524,168		564,776	
合計		7,965,123		8,679,948	
仕掛品期末たな卸高		564,776		642,486	
他勘定振替高		18,622		12,585	
当期製品製造原価		7,381,724		8,024,876	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 原価計算の方法	主として製品種類別実際総合原価計算によっており、一部製品については標準原価計算制度を採用しております。なお、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	同左												
2 経費のうち主なもの	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>393,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>202,437千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>241,418千円</td> </tr> </table>	外注加工費	393,797千円	減価償却費	202,437千円	消耗品費	241,418千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>453,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228,876千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>239,070千円</td> </tr> </table>	外注加工費	453,167千円	減価償却費	228,876千円	消耗品費	239,070千円
外注加工費	393,797千円													
減価償却費	202,437千円													
消耗品費	241,418千円													
外注加工費	453,167千円													
減価償却費	228,876千円													
消耗品費	239,070千円													

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			1,208,887		4,214,467
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		-	-	5,000,000	5,000,000
合計			1,208,887		785,532
利益処分数額					
1. 配当金		210,339		175,260	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,200 (1,400)		- (-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000	329,539	-	175,260
次期繰越利益			879,348		610,272

(注) 1. 平成16年12月6日に140,263千円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

2. 平成17年12月5日に175,260千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）およびゴルフ場事業に係る資産については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 10～60年 機械装置 4～17年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）およびゴルフ場事業に係る資産については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 7～60年 機械装置 4～17年 車両運搬具 4～6年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失5,930,185千円を特別損失に計上し、減価償却費は当該変更前に比べ83,581千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益は83,581千円増加し、税引前当期純損失は5,846,604千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、ゴルフ場関連資産の残存価額を見直した結果、経済的耐用年数経過後の処分可能価額が、概ねゼロもしくは処分費用がかかると見込まれるため、残存価額を10%から0%に変更しました。この変更により、減価償却費12,053千円を計上した結果、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「商品売上高」に含めて表示しておりました「その他売上高」は、金額の重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>また、「その他売上高」の区分掲記に伴い、「商品売上原価」に含めておりました「その他売上原価」についても区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「その他売上高」の金額は112,418千円、「その他売上原価」の金額は662千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>1. 別掲記した以外の関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">509,276千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">182,961千円</td> </tr> </table> <p>2. ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定205,044千円が含まれております。</p> <p>3. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,405千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,235千円です。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,184株です。</p>	受取手形	509,276千円	売掛金	182,961千円	授權株式数	普通株式	90,000千株	発行済株式総数	普通株式	23,405千株	<p>1. 別掲記した以外の関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">590,586千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,895千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式および発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,405千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は98,394千円です。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式37,184株です。</p>	受取手形	590,586千円	売掛金	244,895千円	授權株式数	普通株式	90,000千株	発行済株式総数	普通株式	23,405千株
受取手形	509,276千円																				
売掛金	182,961千円																				
授權株式数	普通株式	90,000千株																			
発行済株式総数	普通株式	23,405千株																			
受取手形	590,586千円																				
売掛金	244,895千円																				
授權株式数	普通株式	90,000千株																			
発行済株式総数	普通株式	23,405千株																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 3,276千円	受取利息 3,711千円
受取配当金 70,850千円	受取配当金 63,094千円
2. 製品他勘定振替高は、製品の広告宣伝費等および商品他勘定受入高への振替額であります。	2. 同左
3. 商品他勘定振替高は、商品の広告宣伝費等への振替額であります。	3. 同左
4. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費74%、一般管理費26%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費72%、一般管理費28%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 4,920,011千円	広告宣伝費 5,091,900千円
給与手当 2,104,082千円	給与手当 2,317,376千円
賞与引当金繰入額 245,724千円	賞与引当金繰入額 249,914千円
退職給付費用 95,099千円	退職給付費用 105,273千円
役員退職慰労引当金繰入額 27,419千円	役員退職慰労引当金繰入額 30,024千円
減価償却費 237,673千円	減価償却費 233,836千円
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 531,628千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 651,084千円
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 21,254千円	建物 16,514千円
構築物 503千円	構築物 182千円
機械装置 5,566千円	機械装置 3,846千円
車両運搬具 739千円	車両運搬具 57千円
工具器具及び備品 19,133千円	工具器具及び備品 3,786千円
コース勘定 4,208千円	計 24,388千円
土地 504千円	
ソフトウェア 498千円	
計 52,409千円	

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

7. 減損損失

当会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	ゴルフ場
場所	新潟県長岡市寺泊志戸橋
種類	土地及びコース勘定他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ゴルフ場事業の著しい収益性の悪化や近年の地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	629,643
構築物	775,508
コース勘定	2,821,859
土地	1,386,257
その他	316,915
計	5,930,185

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」によっております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171,433</td> <td>102,064</td> <td>69,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,433</td> <td>102,064</td> <td>69,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,173千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,057千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	171,433	102,064	69,369	合計	171,433	102,064	69,369	1年内	33,239千円	1年超	72,933千円	合計	106,173千円	支払リース料	33,204千円	減価償却費相当額	39,057千円	1年内	630千円	1年超	1,732千円	合計	2,362千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,991</td> <td>8,801</td> <td>36,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>209,144</td> <td>140,015</td> <td>69,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,135</td> <td>148,817</td> <td>105,317</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 車両運搬具、工具器具及び備品は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,991	8,801	36,189	工具器具及び備品	209,144	140,015	69,128	合計	254,135	148,817	105,317	1年内	51,186千円	1年超	103,259千円	合計	154,446千円	支払リース料	45,672千円	減価償却費相当額	57,996千円	1年内	630千円	1年超	1,102千円	合計	1,732千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	171,433	102,064	69,369																																																										
合計	171,433	102,064	69,369																																																										
1年内	33,239千円																																																												
1年超	72,933千円																																																												
合計	106,173千円																																																												
支払リース料	33,204千円																																																												
減価償却費相当額	39,057千円																																																												
1年内	630千円																																																												
1年超	1,732千円																																																												
合計	2,362千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	44,991	8,801	36,189																																																										
工具器具及び備品	209,144	140,015	69,128																																																										
合計	254,135	148,817	105,317																																																										
1年内	51,186千円																																																												
1年超	103,259千円																																																												
合計	154,446千円																																																												
支払リース料	45,672千円																																																												
減価償却費相当額	57,996千円																																																												
1年内	630千円																																																												
1年超	1,102千円																																																												
合計	1,732千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 217,862千円 未払事業税 45,037千円 たな卸資産 30,123千円 未払法定福利費 27,657千円 貸倒引当金 8,213千円 その他 33,619千円 繰延税金資産合計 <u>362,515千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 210,396千円 未払事業税 14,177千円 たな卸資産 45,730千円 未払法定福利費 26,524千円 貸倒引当金 4,157千円 その他 22,971千円 繰延税金資産合計 <u>323,957千円</u>
固定の部 繰延税金資産 関係会社株式評価損 550,336千円 退職給付引当金 645,482千円 役員退職慰労引当金 358,838千円 関係会社投資損失引当金 189,845千円 ゴルフ会員権評価損 15,636千円 関係会社外貨建長期貸付金 5,343千円 貸倒引当金 8,743千円 その他 41,980千円 繰延税金資産小計 <u>1,816,207千円</u> 評価性引当額 45,217千円 繰延税金資産合計 <u>1,770,990千円</u> 繰延税金負債 投資有価証券 4,244千円 繰延税金負債合計 <u>4,244千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,766,746千円</u>	固定の部 繰延税金資産 関係会社株式評価損 550,336千円 退職給付引当金 710,378千円 役員退職慰労引当金 354,853千円 関係会社投資損失引当金 226,237千円 ゴルフ会員権評価損 16,256千円 貸倒引当金 11,409千円 減損損失 2,388,361千円 その他 23,818千円 繰延税金資産小計 <u>4,281,651千円</u> 評価性引当額 2,290,825千円 繰延税金資産合計 <u>1,990,826千円</u> 繰延税金負債 投資有価証券 66,974千円 外貨建長期貸付金 3,691千円 繰延税金負債合計 <u>70,665千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>1,920,160千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割 0.9% 留保金課税 5.2% 外国税額控除 0.5% 適格合併による被合併法人の繰越欠損金 2.2% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割 0.5% 留保金課税 0.1% 外国税額控除 0.3% 評価性引当額の増減 50.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>10.3%</u>
	(注) 当期の法定実効税率は税引前当期純損失のため、負担率を表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,414円45銭	1,191円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	56円00銭	210円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,328,231	4,918,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,200	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(19,200)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,309,031	4,918,556
期中平均株式数(千株)	23,376	23,368

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,079,236	488,926	670,619 (629,643)	6,897,543	4,062,090	168,295	2,835,452
構築物	1,957,390	21,710	778,218 (775,508)	1,200,882	966,478	25,358	234,404
機械装置	2,370,763	205,620	88,695 (30,364)	2,487,687	1,884,423	109,642	603,264
車両運搬具	221,479	30,952	28,394 (12,587)	224,038	166,062	21,281	57,975
工具器具及び備品	1,160,267	146,959	63,695 (8,099)	1,243,532	1,022,128	94,452	221,403
コース勘定	3,118,788	66,959	2,821,859 (2,821,859)	363,887	-	-	363,887
立木	293,839	-	265,864 (265,864)	27,975	-	-	27,975
土地	8,396,077	184,692	1,386,257 (1,386,257)	7,194,512	-	-	7,194,512
建設仮勘定	4,753	3,773	1,726	6,800	-	-	6,800
有形固定資産計	24,602,596	1,149,595	6,105,331 (5,930,185)	19,646,859	8,101,184	419,030	11,545,675
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	13,963	-	-	13,963
ソフトウェア	-	-	-	290,195	76,808	51,834	213,387
特許権	-	-	-	4,000	83	83	3,916
その他	-	-	-	8,073	4,756	1,222	3,316
無形固定資産計	-	-	-	316,231	81,648	53,140	234,583
長期前払費用	113,205	128,304	1,935	239,574	52,994	38,309	186,580 (87,569)
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の増加額の主なものは、東京工場の事務所棟建築費用201,927千円およびカントリークラブのクラブハウス増築費用166,387千円であります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上の流動資産「前払費用」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,706,600	-	-	4,706,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(23,405,200)	-	-	(23,405,200)
	普通株式（千円）	4,706,600	-	-	4,706,600
	計（株）	(23,405,200)	-	-	(23,405,200)
	計（千円）	4,706,600	-	-	4,706,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,483,439	-	-	7,483,439
	計（千円）	7,483,439	-	-	7,483,439
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	281,535	-	-	281,535
	（任意積立金） 別途積立金（千円） （注）2	19,410,000	100,000	-	19,510,000
	計（千円）	19,691,535	100,000	-	19,791,535

（注）1．期末日現在における自己株式数は37,184株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	57,761	38,151	8,491	34,969	52,452
関係会社投資損失引当金	468,754	89,855	-	-	558,610
賞与引当金	537,932	519,467	537,932	-	519,467
役員退職慰労引当金	886,020	30,024	2,274	-	913,770

（注）1．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収額および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,714
預金の種類	
当座預金	5,792,983
普通預金	21,837
外貨預金	455,964
定期預金	2,899,091
別段預金	1,731
小計	9,171,609
合計	9,237,324

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゼット㈱	770,348
㈱エスエスケイ	427,564
㈱ザナックス	343,499
YONEX U.K. LIMITED	300,723
㈱イモト	145,636
その他	952,305
合計	2,940,077

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	974,374
5月	679,933
6月	815,101
7月	206,497
8月	223,545
9月以降	40,625
合計	2,940,077

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゼット株	1,148,948
株アルペン	907,719
株エスエスケイ	652,898
株ザナックス	296,376
KAMSFIELD INDUSTRIES LIMITED.	270,125
その他	3,548,647
合計	6,824,716

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
5,969,655	34,187,555	33,332,494	6,824,716	83.0	68.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
バドミントン用品	56,384
テニス用品	83,473
ゴルフ用品	22,074
ウェア・その他	714,414
合計	876,346

5) 製品

区分	金額(千円)
バドミントン用品	114,483
テニス用品	272,543
ゴルフ用品	192,958
その他	5,647
合計	585,632

6) 原材料

区分	金額(千円)
原材料 (注) 1	777,322
加工部品 (注) 2	24,828
合計	802,150

(注) 1. 炭素繊維・金属材料等であります。

2. グリップ・ケース等であります。

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
バドミントン用品	443,655
テニス用品	133,488
ゴルフ用品	65,243
その他	98
合計	642,486

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
広告宣伝用品	10,836
カートン	2,102
ラベル	7,316
その他	8,557
合計	28,812

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
YONEX CORPORATION U.S.A.	1,074,190
YONEX U.K. LIMITED	670,772
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	312,790
YONEX SPORTS HONG KONG LIMITED	115
合計	2,057,868

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラレトレーディング(株)	435,540
日東電工マテックス(株)	204,400
豊島(株)	183,596
三菱レイヨン(株)	116,094
(株)電通	103,793
その他	1,157,332
合計	2,200,757

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	705,107
5月	508,938
6月	715,915
7月	270,796
合計	2,200,757

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
BROADLY-BASED INTERNATIONAL INC.	457,524
YONEX TAIWAN CO.,LTD.	186,923
クラレトレーディング(株)	112,067
日東電工マテックス(株)	109,733
豊島(株)	90,959
その他	698,274
合計	1,655,483

3) 設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業(株)	53,722
(株)東上熱学	20,055
東邦機械工業(株)	16,800
旭サナック(株)	11,567
(株)関東日立	7,791
その他	40,252
合計	150,187

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	38,619
5月	31,417
6月	80,150
合計	150,187

固定負債
 預り保証金

相手先	金額(千円)
ゴルフ会員資格保証金	2,663,455
売買契約に伴う保証金	41,700
新潟県赤十字血液センター	13,200
(有)住吉屋	10,000
合計	2,728,355

(3) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況
 特記事項はありません。

訴訟等
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月5日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第49期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社で起きた従業員の不正により、翌期の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ヨネックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨネックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。